

日本水道新聞

発行所

日本水道新聞社

本社：〒102-0074 東京都千代田区九段南4-6
 TEL03(3264)6721 FAX03(3264)6722
 編集部直通 03(3264)6722

大阪：〒541-0051 大阪市中央区備後町3-30
 支社 TEL06(6125)3630 FAX06(6125)3830

名古屋：〒460-0002 名古屋市中区丸の内2-4-1
 支局 〒052(231)6992 FAX052(231)2699

http://www.suido-gesuido.co.jp

自民党が、昨年末、特命委員会・水の安全保障研究会(委員長＝中川昭一衆議院議員)を設置し、水問題について党始まって以来の腰を据えた議論を進めている。水関連産業の海外進出促進に加え、国内の水道事業の新たな枠組みづくりも大きな焦点として浮上しており、報告書作成に向けた議論の行方が、今後の国内の水道事業の展開に大きな影響を及ぼすものとして注目されている。

自民党水の安全保障研究会

■ほぼ毎週水曜日

大半の食糧を輸入しているわが国は世界有数の仮想水輸入国で、世界的に水資源の争奪が激しくなると懸念される中、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する。水、食糧、エネルギーは国の安全保障そのものであり、国の威信をかけて守らなければならない。わが国の水分野に関する国際戦略を検討する目的で同研究会は設置された。

初会合は12月14日。以降、別掲の通り、ほぼ毎水曜日の午前8時から約1時間、第一線の関係者をスピーカーに招き、濃密な情報収集、意見のやりとりを重ねている。関係省の部長、課長クラスも毎回出席している。第11回までは学識経験者中心のヒアリングが続いたが、3月26日以降は、正に水道シリーズの様相を呈し、東京都、名古屋、北九州市、福岡市、日本水道協会、日本水道工業団体連合等からヒアリング。ゴードルンウィーク中の30日にもクボタ、日本上下水道設計、愛知時計からヒアリングを行う。

国内 水道事業の新たな枠組 国外

政治主導の論議急

戦略資源として捉えた場合、わが国の水関連産業の進出を促進するためにどのような施策が必要かが、第4回の眞柄氏、第6回の吉村氏らの指摘により「わが国のODAはハードの整備が中心で、整備が終了。毎週、水曜日の夕方

外部委員を交えた作業を進めている。報告書は稲垣積一政務調査会長、福田康夫総理に具申する(洞爺湖サミットに向けた提言、骨太の方針に向けた提言、21年度予算に向けた集約も適宜まとめ具申)。

まっして以来のことだ。政治が水道事業のために本気で動くようになってきている。携わるものにとって(さまざまな変革の)絶対的チャンスだと思ふ」とその衝撃の大きさを語る。

■官民連携で

わると欧州の企業が活躍する場を提供する結果になっている原因は何か。「今後、日本の水ビジネスを海外に展開していくためにはどのような支援を国が行えばいいのか」といった点に問題の所在が絞り込まれ、関係者からの背景や実態を詳しく聞いてみようという流れになったようだ。

中川委員長と遠藤武彦副委員長はほぼ毎回出席。真剣な眼差しで説明や質疑応答に耳を傾け、自ら質問、意見を発することしばしばだ。最終報告書は7月の洞

水関連産業の海外進出促進については、地方公共団体と民間企業をうまく連携させて水関連ビジネスの海外進出を図るという方向で、すでに具体的な枠組みの検討に入っている。



中川委員長

爺湖サミットを見届けてまとめる。

■最初で最後

プロジェクトチームの外部委員の御園良彦日本水道協会専務理事は「与党の先生方が、しかもこれだけのメンバーが顔を揃え、水道について突っ込んだ議論をするなどというのは、党始

4月4日開かれた日本水道工業団体連合会の第1回水道産業戦略会議に出席した山村尊房厚生労働省水道課長の話も印象的だ。「この研究会について言えるのは、中川先生を中心とした政治主導のものだということです。いわば中川先生が

研究会開催一覧(2月14日)

▽第1回 高橋裕国連大
 学上級顧問▽第2回 沖大
 幹東京大学教授▽第3回
 三村信男茨城大学教授▽第
 4回 眞柄泰基北海道大学
 大学院教授▽第5回 渡邊
 紹裕人間文化研究機構地球
 環境学研究所教授▽第6回
 吉村和就グローバルウォ
 ータ・ジャパン代表▽第7

回 大垣真一郎東京大学大
 学院教授▽第8回 須藤隆
 一埼玉県環境科学国際セン
 ター総長▽第9回 関係省
 庁より水に関する施策の現
 状聴取▽第10回 松尾友矩
 東洋大学学長▽第11回 山
 田正中央大学教授

取組み状況に関するヒアリ
 ンク▽第14回 東京都より
 地方公共団体の取組み状況
 と課題▽第15回 名古屋
 市、北九州市、福岡市より
 地方公共団体の取組み状況
 と課題▽第16回 日本水道
 協会、日本水道工業団体連
 合会、海外農業開発コンサ
 ルタンツ協会より関係団体
 の取組み状況

▽第17回(4月30日) 日
 本上下水道設計
 愛知時計より民間の取組み
 状況▽第18回(5月14日)
 竹村公太郎日本水フォー
 ラム事務局長(提言としま
 とめに向けて)▽第19回(5
 月21日) 安田喜憲国際日
 本文化研究センター教授
 (水の文明史)▽以降、視
 察を入れる予定

り水分野におけるわが国の

回 JICA、JBICよ

り水分野におけるわが国の

り水分野におけるわが国の

り水分野におけるわが国の

特集
性能基準明確化で
加速する耐震化
=2~13面=

◎報告書作成プロジェクトメンバー(衆)衆議院議員、参院議員)▽座長||中川昭一・衆▽副座長||遠藤武彦・衆▽事務局局長||竹下亘・衆▽事務局次長||佐藤信秋・参、井上信治・衆▽委員||今井宏・衆、宇野治・衆、鈴木淳司・衆、谷公一・衆、戸井田とおる・衆、中野清・衆

西川京子・衆、水野賢一・衆、三ツ林隆志・衆、盛山正仁・衆、矢野隆司・衆、川口順子・参、岸信夫・参、坂本由紀子・参、佐藤昭郎・参、佐藤正久・参

境学研究所教授▽大垣眞一郎東京大学大学院工学系研究科教授▽沖大幹東京大学生産技術研究所教授▽雨森司端利産業競争力懇談会事務局局長▽坂本弘道日本水道工業団体連合会専務理事▽小林一朗日本下水道施設業協会専務理事▽横澤誠海外農業開発コンサルタンツ協会理事▽小林康彦日本環境衛生センター理事長▽伊藤隆文JICA地球環境部長▽橋本和司JBIIC専任審議役▽御園良彦日本水道協会専務理事▽佐伯謹吾日本下水道協会理事▽東岡創示東京都水道局長▽前田正博東京都下水道局長▽竹村公太郎日本水フォーラム事務局長▽吉村和就グローバルウォーター・ジャパン代表

この点については、23日の研究会で御園専務理事が「国際貢献に向けての核となる、官民連携の推進の活路を探るために早急に検討会を設置し、国内および国

え、①海外展開可能な水ビジネス組織の構築②水道国際貢献基金の設立③公営水道の国際展開にかかる制約条件の撤廃④新しいODA事業⑤外交による水ビジネスの促進⑥国内水道事業における民間企業の参入——を提案している。

た浮上してきている。23日の研究会における「現在、水道事業体では50歳以上の職員が4割以上を占め、直営だけでは維持できない状況が目に見えている。水道の技術・ノウハウの民間への継承が不可欠で、このため民間の力を借りる、官民連携の推進が不可欠だ」との御園専務理事の指摘も、そうした新たな枠組み構築の必要性を示唆するものだ。

み

展開

外の両面での官民連携の推進、水道事業体の総合的なノウハウをどのように民間に移転するのか、核となる企業の形態について、水道産業界、JICA、JBIC、学識者、金融・商社などから幅広く意見を聞きながら検討を進める」と日本水道協会の対応を説明。坂本専務理事も、水道産業戦略会議の議論を踏ま

本の水道事業の枠組みのままで、海外への展開がむずかしいばかりでなく、攻勢を強めるグローバル水企業の本に進出に歯止めをかけられなくなる恐れも一方であるからだ。国内および地方自治体における水管理のあり方、具体的には水道事業の運営管理の広域化や民間化、大量退職時代のノウハウの継承、上下水道事業の統合等を包含した新たな枠組みづくりが論点とし

グロバリゼーションの波が押し寄せるなか、ひとつひとつの広域化の議論を成り行きに任せて待っている時間が今の日本にあるのか。緊迫感をもった議論の中では、たとえばオランダのように、法律による半ば強制的な広域化の促進なども射程に議論が進められている。日本の水の安全保障という大きな観点から、国内の水管理のあり方、水道事業

のあり方に関する議論が政治主導で進められている。現状の枠組みのままでは、安全保障がおぼつかないとなれば、大鉦を振るうも止むなしの構えだ。もちろん、議論は緒に付いたばかりであり、予断は避けなければならないが、先にも触れたように、与党の錚々たるメンバーが過

1度、朝夕、専門家を交えて日本の水の安全保障と天秤で緊迫感をもって議論を重ね、とりまとめた報告書が政務調査会長、総理に具申されるのだ。無難にまとめられた報告書が出てきて、その後も何事もなかったかのように、大きな議論も変化もなく水道事業が流れていくということが考えられるだろうか。風雲は急を告げている。